

北東アジアにおける エネルギー協力に関する専門家会議 (2003年4月8日 - 10日)

ERINA経済交流部 部長代理 佐藤尚

ESCAPとロシア極東地域に電力を供給しているポストックエネルギー社（本拠地：ハバロフスク）共同開催による上記会議が、ウラジオストクにて2003年4月8日より10日まで開催された。会議には北東アジア地域を中心に約70名の参加を見た。今回の会議にはSARSの関係で中国側からの参加は無かった。公式には中国は新指導部になり、行政改革が実施中との説明がESCAPからなされたが、非公式にはこの新ウィルスの感染を危惧してのことと思われる。ウラジオストク空港でも空港関係者がすべてマスクを着用しており、ロシア側もSARSに対してはかなり神経質になっていることが窺われた。会議は市内と空港の間にある州政府の会議場ビルで実施された。韓国からは、イ・ウオン・ギル氏（産業資源部、資源政策局局長）以下16名の参加があった。また北朝鮮からも、シン・ヨン・ソン氏（電気石炭工業省次官）以下総勢4名の参加があった。北東アジアにおけるエネルギー部門の主要プレイヤーである日本

² 韓国における港湾情報システム。

³ 電子データ交換（Electronic Data Interchange）。

と中国政府の参加を欠き、議論は白熱したもの（一部では北朝鮮と韓国の綱引きも見られた）、インパクトは小さくならざるを得なかった。また日本側の参加は民間からであり、興味対象がシベリアの天然ガス開発が中心となり、ロシア側主催である電力供給会社ポストークエネルギー社のそれとはかけ離れた点も見受けられた。2001年10月ハバロフスク開催の事前会議を踏まえ、今回は第1回公式会議となったわけであるが、具体的な成果があったわけではない。ESCAPの立場としては、対話の場を提供することにあり、諸般の理由で日本・中国が参加しなかったが、北朝鮮の参加を引き出したことは一つの成果と言える。

関係各国及び国際機関からの発表があいついだり、それらは3つのカテゴリーに分類される。第1は発言者の自国の電気エネルギー事情に関するもの、第2はある特定のプロジェクトについての技術的側面に関するもの、第3は北東アジア地域における具体的な地域内国際協力について、となっている。会議開催の趣旨等ESCAPのホームページに掲載されている。

(http://www.unescap.org/enrd/energy/energy_policy.asp#northeastasia)

時系列的に、またERINAとして有用と思われる発表について簡潔に紹介する。技術的な内容について筆者は素人であり、十分に触れることができない点はご了承いただきたい。尚、使用言語はロシア語と英語、北朝鮮は一部ハングルでの発表があり、北朝鮮側通訳が英語に逐語的に翻訳していた。

1. 4月8日(火) 9:30 - 10:30

祝辞(4名より)

- ・ユリー・リホイダ氏(沿海州政府エネルギー担当副知事)
- ・ユーリア・ミラノバ氏(ロシアエネルギー省エネルギー・電力関連インフラ整備・電力取引局長)
- ・ビクトール・ミナーコフ氏(ポストークエネルギー社社長)
- ・シェルチュック氏(ロシア極東地域沿海州連邦大統領監察官)

開会挨拶

- ・ラビ・スワニー氏(ESCAP環境・持続的発展部部長)

基調報告

- ・イ・ウオン・ギル氏(韓国産業資源部資源政策局長)

2. 4月8日(火) 11:00 - 12:15

電気エネルギー取引関連地域間共同計画実施例報告

- ・江原功雄氏(IEA非加盟国局アジア太平洋・ラテン・アメリカ課課長)

- ・スラブ・スラボフ氏(国連欧州経済委員会エネルギー部会上級専門官)

内容は欧州内の電力取引に関する報告であり、北東アジアにおいて同様な事業を実施する場合には参考になると思われる。内容を箇条書きにて列記する。

電力取引は欧州内の域内小地域間で既実施、あるいは今後の実施が計画されている。ベルギー=フランス=イタリア、あるいはルーマニア=ブルガリア=ギリシャといった核になる国同士で実施されている。

各国の電力施策、また電力単価が大きく異なるため、早急な欧州内での電力輸出入の完全自由化は現状不可能。欧州内各小地域での実施を当面は推進し、将来的には各小地域を連結し、最終的に電力面での欧州統一を目指す。

各国で電力のピーク時期が異なるため、電力の輸出入は経済的にも、発電効率、環境的にも有益。

輸出入は同量輸入、同量輸出を大前提とし、輸出入代金支払いを回避するようにしている。電力を輸出品とみなし、単価を決めることが極めて困難ゆえの処置である。

1999年欧州内の総発電量の内26%が輸出入取引の対象となった。2003年には35%になる見通し。

第三者の電力産業への参入を促進するための法律の整備も必要。

ベルギーからイタリアへ電力を輸出する場合、フランスの送電関連インフラを利用するが、この3カ国で電力の相互供給、通過国の送電インフラ利用に関する取り決めがなされている。

北東アジアにおける電力の輸出入は欧州以上に必須と思われる。但しゼロサム的取引ではなく、代金支払いが伴うようになると思われる。ロシアは潜在的に電気の大供給国になりうるが、中国の産業は急速なテンポで発展しており、深刻な電力不足が危惧される。

3. 4月8日(火) 12:15 - 13:00 14:30 - 16:00

北東アジア地域のエネルギー協力の可能性評価

- ・ラルフ・バーンシャフト氏(ESCAPエネルギー資源課経済事務官)
- ・グウェン・ルオン氏(ESCAP/UNDPコンサルタント)
- ・北朝鮮・モンゴル・韓国・ロシアの関係者各国数名より自国の電力事情説明

北朝鮮の発表は自国の電力不足を率直に認めたものであった。北朝鮮は水力発電と石炭火力が主要電力となっているが、渇水期(山地に樹木が無いため?)にはダムの水

量が不足し、発電に支障をきたす。諸般の理由により90年代初頭に比較し40%あまり発電量が低下している旨発表された。原子力発電は政治的ではなく、必要に迫られてのことと説明された。

アムールエネルギー社からは、アムール州と国境を接した黒龍省への電力輸出に関する技術的な説明が行われた。輸出電力量を増大したいが、中国側国境地帯の2地域のみへの輸出に限定され、黒龍江省全体への輸出は中国中央政府の許可が下りないため現状不可能とのこと。中国側はロシアへの過大な電力依存には消極的である。北東アジア地域の相互信頼関係が確立されない限り、電力取引の増大は難しいと感じられた。

4. 4月9日(水) 9:00 - 10:30

北東アジアにおける電力事業発展及び各国間の電線網相互連結の可能性

- ・レフ・ベリャーエフ氏(ロシア科学アカデミー・イルクーツク電気エネルギーシステム研究所実験主任)
- ・パク・ソン・ヒ氏(北朝鮮電気石炭エネルギー省次長)
- ・ユン・ジェー・ヨン氏(韓国電気技術調査研究所電力システム長)

電力の輸出入に関する技術的側面の説明がなされた。北朝鮮の報告を紹介し、その報告に関する韓国側を交えた質疑応答について報告があった。次に韓国側の北東アジア域内における電力輸出入関連網の紹介、それに対する日本側のコメントが紹介された。

報告は北朝鮮電力石炭省の朴次長より行われたが、中途から、北朝鮮代表団が代わる代わる発表するようになった。

1980年代からの電力開発の状況を説明。その後1990年代に入ってから、KEDOの枠組み、アメリカからの重油の供給・その中断、原発再開への苦渋の決断が、独特の熱情をもって説明された。核兵器開発のために原発を再開したなどと、政治を絡める議論には絶対に応じられないと、強い口調で説明を締めくくった。

これに対し韓国側からは、原発開発の純経済的側面について、質問があった。これに対し北朝鮮は「純経済的」は欺瞞的な表現で、結局は政治に結びつく抗議しながら、海外からエネルギー資源を調達できない国内事情、国内の水力発電所は渇水期が多く、信頼性にかけること、ウランを自国で調達できるなど、綿々と説明が続いた。韓国側団長イ・ウオン・ギル氏の判断で北朝鮮側の回答に謝意を表し、質疑応答は終わった。

韓国からは北東アジア地域の電力供給設備網の説明があった。この中で、韓国と日本の電力供給についても紹介

があったが、これに対しては、日本側から、現実的でないとして反論がなされた。

日本の電気エネルギー需要は不況、生産設備の海外移転、人口規模の縮小、省エネ技術の進展等により増加せず、海外からの電力輸入の必要性は無い。また、地域独占が行われている日本の電力政策上、市場の混乱を誘発し、地域電力会社は最終的に自己の不利益となる電力輸入には消極的である旨反論があった。商社が関与したとしても、インフラ整備に多大な資金が必要なこと、地域電力会社が自己のインフラを第三者に利用させることの非現実性も追加的に反論材料とされた。

これに対し韓国側は日本と韓国の電力供給網は、北東アジア電力網構築の最後の目標であり、技術的な側面を紹介したままで、その経済的な面でのF/Sを紹介したわけではないと返答があった。

5. 4月9日(水) 16:00 - 17:30

北東アジアにおける電力事業及び電力取引促進のための財政支援メカニズム構築の可能性について(パネルディスカッション)

- ・デルチョ・ピッチェフ氏(英国「ルネッサンス・ファイナンス・インターナショナル」社東欧部部長)
- ・小泉肇氏(株コーエイ総合研究所代表取締役)
- ・ドミトリー・ポリソフ氏(ロシア統一電力エネルギーシステム国際機関協力部部長)

6. 4月10日(木) 9:00 - 12:00

北東アジアのエネルギー分野における技術、財政支援に関する報告会

- ・佐藤尚
- ・スラブ・スラボフ氏
- ・デルチョ・ピッチェフ氏

佐藤は当初発表を予定していなからず、急ごしらえであったが、以下のような発言をした。(原文は英文：別添を参照)

ERINA設立の経緯、日本海側と太平洋側の経済格差の是正を北東アジア地域との経済関係深化により解決するアイデアを披露。

日本のエネルギー資源の中東依存度を低めるために、シベリアのエネルギー開発することの重要性の説明。

(個人的な意見として)日朝国交回復交渉の頓挫、北朝鮮の原発再始動。これらの問題を解決するために実現性が一番高いロシア極東から北朝鮮への電力輸出に日本が資金的に関与するアイデアを説明。植民地時代の圧制に対する

賠償として北朝鮮はいろいろなプロジェクトを提案するであろうが、エネルギー問題解決が急務と成る。但し国交回復が成ったとしてもすぐに発電施設を北朝鮮国内に建設することは不可能。そこで、極東地域に水力発電所を日本の資金援助で追加建設。これについては既に建設中のブレア発電所という既存案件があり、このブレア発電所がある同名の河川に追加の水力発電所建設も視野に入れることができる。中国の例をみるまでもなく、日本政府の公的な追加資金援助は、遅れているロシア極東への民間投資呼び水になることも期待される。また数年の時差が危惧されるが、今から新水力発電所建設のF/Sを実施すれば、日朝国交回復時に即ロシア側から電力を供給できる状況になっているかもしれない。ロシア極東の電力不足解消、北朝鮮電力不足解消、原子力エネルギーからの離脱を促進できるかもしれない。

7. 4月10日(木) 午後

事務局のESCAPが事前に用意した、コミュニケ採択にかかるが、韓国側は、今回の会議開催費用のかかなりの部分を負担したこと、中国、日本が不在であることの利点を生かし、北東アジア地域内での電力或いはより広くエネルギー関連案件でのイニシアチブ取ることを目論み、コミュニケの内容の大幅改定を提案してきた。具体的には2003年11月、この種の第2回会議を韓国で開催すること、その際には北東アジア地域に特化した多国間エネルギー協力に関する研究所を、韓国に設立することが主要議題になることが提案された。

これに対して北朝鮮が反対。またロシア側主催者であるビクトール・ミナーコフ氏(同社長は2002年12月実施のESCAPが資金援助したERINAエネルギー視察団に参加し訪日)もERINAの実名をあげ、ERINAはエネルギー関連の会議、専門家の招聘、視察のアレンジ、国際会議における有益な提案等、北東アジア地域ではつとに成果をあげ、それはエネルギー分野に限ったことではない。なぜ、新たに新研究所を立ち上げるのか疑問が提示された。結局コミュニケの採択は後日関係機関との調整の上策定されることで一応決着。いずれにせよ、この地域におけるERINAのプレゼンスが大きい、と言う点を関係者には理解いただきたい。このコミュニケの最終版は前出のESCAPのホームページ「Statement」を参照いただきたい。また、韓国の主張は同「Statement」の文末にある。

同時期石油公団総裁が極東ロシア訪問中であり、日本側は同総裁一行の対応に忙しく、この会議への日本側の公式参加はなかった。しかし、アメリカは国務省情報調査室の

分析官が参加しており、対応の差を見せた。ERINAは国を代表する機関ではないが、前述のエネルギー関連の研究施設にも、その実績を生かし、深く関与していく必要があると感じた。

発表原稿

Capacity-Building and Effective Information Exchange Between Japan and the Russian Federation

Hisashi Sato

Deputy Manager, External Relations Department, ERINA

I would first of all like to introduce the institution that I represent. ERINA was founded in 1993 and will celebrate its 10th anniversary on October 1st this year. ERINA, whose main sponsor is the government of Niigata Prefecture, is located in the city of Niigata, halfway along the Japan Sea coast of Honshu, Japan's main island. The city has air links with Vladivostok and Khabarovsk. Japan's political, economic and scientific hubs are located on the Pacific coast of the country, leading those on the Japan Sea coast (known as *ura Nihon*, or "the back of Japan") to feel that their region is somewhat discriminated against. In fact, until the collapse of the Soviet Union, *ura Nihon* directly faced one of the fronts of East-West confrontation across the Japan Sea, so such strategic centers were deliberately located as far away from such potential flashpoints as possible. However, despite the fact that relations with our neighbors across the sea thawed considerably, the disparity between the two coasts of Japan was still not eliminated. A number of academics came to be of the opinion that, as we appear to be unable to alter this situation through our own efforts, improving relations with Northeast Asia could assist in narrowing the gap to some extent. With this in mind, the government of Niigata Prefecture took the initiative in founding an economic research institute specializing in the study of Northeast Asia. Financial support for the founding of this institute as a non-profit organization was also forthcoming from 10 of Japan's 47 prefectural governments.

Moving now to the topic referred to in the title, this is far too vast a subject area for me to cover in sufficient detail, but I would like to tell you about ERINA's activities, in order to demonstrate our contribution in this field. Japan imports some 90 % of the fossil fuels it needs from the Middle East, which is, as you know, a politically unstable area. Until recently, Japan considered energy resources to be mere commodities, and the cheaper they were, the better. This attitude led to a high dependence on the Middle East. Now, however, Japan is painfully aware of the necessity for a diverse range of fossil fuel supply sources, and is beginning to look toward energy resources in Siberia. Of course, a number of Japanese experts have been proclaiming the importance of Russian energy resources for some time and we have long been involved in the exploitation of energy resources in Sakhalin, but even now, more than a decade after the collapse of the Soviet Union,

some consumers still claim that they need no "red" gas or oil. Furthermore, the territorial dispute between Japan and Russia has also hindered more profound involvement on the part of the former in the exploitation of the latter's energy resources. Times have changed, however, and we must move away from outmoded ways of thinking.

Realistically speaking, from the perspective of national energy security, it is vital that we develop a greater interest in Russia's natural resources. Siberia has vast potential reserves of natural gas, which is preferable for Japan because of its status as a relatively environmentally friendly fossil fuel. High-level discussions between Japan and Russia regarding energy resources have just begun and we hope that they will give rise to positive results.

It is often said that the equipment and facilities used by Russia's energy industry need to be replaced, as they have become decrepit. In December last year, believing that we could assist in supplying the requested parts or even new factories, ERINA hosted a group of energy experts from Far Eastern Russia and Mongolia. Over the eight days that they were in Japan, they visited a variety of facilities, mainly power stations run on natural gas, nuclear energy or coal, as well as an old hydropower station as well. This enabled them to develop a familiarity with our advanced technology. Japan is interested in Russian energy resources and visits such as this will enable Russia to see the newest technology available in the energy sector. Such exchanges will lead to business and ERINA - being a neutral body - can act as an intermediary, asking the sort of questions of both the private sector and governments that ordinary commercial companies rarely do. Based on this experience, ERINA would be prepared to accept any kind of study group, in any industrial sector, were basic net expenses to be covered.

In conclusion, I have one proposal for promoting peace in Northeast Asia. This meeting has heard explanations of a variety of cross-border electricity transmission networks in Northeast Asia; judging from all these presentations, the most realistic is the proposed project to link the grids of Far

Eastern Russia and the Democratic People's Republic of Korea (DPRK). In September 2002, Prime Minister Koizumi visited Pyongyang for talks about establishing a diplomatic relationship between the two countries. Unfortunately, there has been no further progress, due to a certain issue upon which the two countries are unable to reach a compromise. However, the situation will surely change in the future; indeed, it is vital that it does change. Hopefully, we will not have to wait long for this relationship to be established. If diplomatic relations were established, Japan would provide compensation for its misdeeds during the colonization of the Korean Peninsula. The DPRK will lodge requests for assistance in various areas; the country's energy problems are so great that requests for Japan to undertake large projects in this field will be inevitable. In this context, I personally think that Japan should assist in realizing the transmission of electricity from Russia to the DPRK. In doing so, Russia would benefit from investment on the part of the Japanese government, which will in turn attract investment by the Japanese private sector. In the mid-80s, the Japanese government provided loans to China, which later attracted private sector investment in the country, the effects of which are well known. That tendency is still in place, even today. Rather than big business, there has been an avalanche of small enterprises rushing into the Chinese market. A similar situation is certain to manifest itself in this area as well.

Providing electricity from Russia using financial support provided by the Japanese government is a form of first aid remedy; we will gradually have to construct power stations in the DPRK. There is a proverb "to hit two birds with one stone"; in this case, three birds would be hit with one stone, in the form of Japanese financial support: increasing private sector investment in Far Eastern Russia, solving the problem of energy shortages in the DPRK, and finally, persuading that country to cease its development of nuclear energy facilities.